



◀「速やかに、未着工
3路線の廃止手続きを」と申し入れ
(5月23日)



▶保育所・待機児童
問題 報告懇談会
(5月17日)

市政を動かす。

共同の力で 未来をひらく

No.423
5月市会
5/20~6/3

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

5月市会が終了し、いよいよ日本の将来を大きく左右する参議院選挙です。市民の命とくらしを壊し、若者を戦場に送り出そうという安倍暴走政治に対し、「野党は共闘」を求める大きな国民世論の中、参議院選挙32の1人区のすべてで「野党共闘」が実現しました。暴走政治ストップ、戦争法廃止、命とくらしを第一に考える政治への転換のチャンスです。日本共産党市会議員団は、平和・くらしの願い実現のために全力でがんばります。

5月市会では、党議員団が「廃止」するよう求めてきた「市内高速道路未着工3路線」について、市長は「廃止の手續きに入る」と答弁。長年の市民の運動と議会論戦が市政を動かしました。また、待機児童問題では、今年、希望の保育所に入れなかった待機児童が583人もいるのに、京都市はあくまで国基準にしがみつき「3年連続待機児童ゼロ」と発表。与党議員からさえ「市民感覚からはずれている」と指摘されています。党議員団は、5月17日に「保育所・待機児童問題報告懇談会」を開きましたが、保育園の経営者、保育士、保護者それぞれから深刻な実態が出され、党議員団は「規制緩和による詰め込みでなく、認可保育所の増設こそ必要」と訴えました。

引き続き、市民のみなさんと力を合わせ、命・くらしを守るためにがんばります。

本会議代表質問	2
終了本会議討論	6
5月市会を終えて	8
各議員から一言	11

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索



ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→



井上 けんじ 議員(南区)

井上けんじ議員は、5月25日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

小規模・零細事業者こそ経済の主役、実効ある支援を

「財政危機」打開へ、大企業減税の市財政への影響分析を

消費税10%への増税は キッパリと中止を

井上議員は、消費税8%への増税により、業況判断指数が悪化、消費支出も減少するなど、景気がますます悪化していることを紹介。安倍首相も「予想以上に消費が落ち込み、それが続いている」と答弁せざるを得なくなっていることを指摘し、国に対し、10%への増税中止を求めよう迫りました。また、増税が強行された場合でも、市バス・地下鉄運賃への転嫁は法的根拠がなく、上乗せしないことを求めました。

副市長は、「消費税は社会保障に要する財源を安定的に確保し、消費一般に広く負担を求める間接税。市バス・地下鉄の運賃にも円滑かつ適正に転嫁していく」と答弁しました。

(※6月1日、安倍首相は消費税増税の再延期を表明)

小規模事業者、零細自営業者 こそ実効ある支援を

井上議員は、策定された「京都市産業振興ビジョン」や、今年度設置予定の中小企業振興会議の対象として、中小企業

一般に留まらず、小規模事業者、個人事業主、家族経営零細自営業者を位置づけ、経済の主役にふさわしい実効性ある振興策の具体化を求めました。

市長は、「中小企業は、市内事業所の99%以上、雇用の7割を支える本市経済の担い手であり、市民のくらしと地域コミュニティや文化、地域を支える京都の宝」「中小企業振興会議には、小規模事業者に積極的に参画していただき、この夏発足させる。中小企業・小規模事業者の声を反映させ、より実効性ある振興策に取り組み、必要な場合は条例による手法等も検討していく」と答弁しました。

介護保険事業、高齢者福祉に 公的責任を果たせ

井上議員は、来春スタートする介護保険「新総合事業」について、党議員団が実施した事業所アンケートに寄せられた「事業所閉鎖のおそれ。訪問介護からの撤退」などの悲痛な声を紹介。京都市として独自財源投入も含め、現行給付水準を保障すべきと主張、また、介護保険料の高騰を防ぐため、市独自の保険料減免措置を求め、市の裁量発揮は可能と強調しました。

憲法改悪に反対し、 憲法擁護の発信を

井上議員は、安保法制について、憲法の平和原則と立憲主義の蹂躞んこそが根本問題だと指摘。

国民から政府への注文書である憲法を、政府から国民への命令書に変質させるものだと、自民党憲法改正草案を批判。同草案には、地方自治への介入、市民の基本的人権が制限される「緊急事態条項」が含まれており、これに反対すべきと迫りました。

副市長は、「憲法の平和の理念は、基本的人権の尊重、主権在民と共に、遵守されるべき基本的な原則。同時に制定から70年、社会情勢も大きく変わり、緊急事態への対処を含め、国民全体で議論が深められるべきもの」と答弁しました。

市内高速道路計画は、 直ちに廃止の手続きを

井上議員は、市内高速道路3路線の計画について、直ちに廃止の手続きを開始するよう求めるとともに、「渋滞解消」が課題だとしても、その解決策は道路容量拡大だけでなく車の総量規制こそ位置付けるべきと強調しました。(※その日の市長答弁で廃止の手続きに入ることを表明)



5月市会本会議

副市長は、「介護保険は、全国一律の社会保険制度。市町村独自に一般財源を投入して保険料を下げることはできない」と、居直りました。

大企業・大金持ち減税をやめ、 地方財政の確立を

井上議員は、地方財政危機の要因に関し、行きすぎた大企業減税により、法人三税の税収は、消費税導入時の約30兆円から約18兆円に、京都市の法人市民税法人税割額は、約400億円から250億円前後にまで落ち込んでいることを指摘。法人税も個人・法人の市民税も、所得と負担能力に応じて、高い所得からは高い税率で税金を集めるという原則に立ち返ることによって税収増をめざすべきと質しました。

また、政府の大企業等への減税策が本市の税収減にどのように連動しているか、その研究や分析抜きに「財政危機」を市民に押しつけるべきでないと強調しました。

理事者は、「この間、所得税、法人税に関して必要な見直しが行われ、高所得者や大企業が優遇されている制度とはなっていない」と、現実とは全くかけ離れた答弁でした。

命と個人の尊厳を守る市政を 待機児童問題対策、TPP撤回、再エネ拡大、敬老乗車証の利用拡大を



西村よしみ議員は、5月25日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

西村 よしみ 議員(右京区)

生活保護受給者への行きすぎた就労指導を改めよ

西村議員は、生活保護制度について、3月の市長総括質疑で指摘した厳しい就労指導問題で、質疑の3日後に48歳の若い命を亡くした問題を取りあげ、市長が答弁で「保護費が減るのは素晴らしいこと」とした姿勢が行きすぎた就労指導を強め、福祉現場と市民を追い込んでいくとの認識を質し、生存権を最優先にすべきと指摘しました。

副市長は、「生活保護は生存権を具体化する最低生活の保障と自立支援の二つの目的を持つ制度」と生存権をねじ曲げて答弁しました。

国民健康保険は「相互扶助」との市の考えは誤り

西村議員は、国民健康保険制度について、市の「相互扶助」との考えは旧法の解釈であり、今の法律にはないことを指摘。生活保護水準以下でも高い保険料負担だとし、保険料の値下げを迫りました。また、国が「国庫負担率」を大幅に後退させ、運営が厳しくなっている問題について、「国負担率」を高めるよう

については、子ども・子育て会議等の意見も伺い慎重に検討する。また、「途中経過の公表は入所対策に効果はない」とし、民間園の整備や小規模保育事業等、子育てしやすいと実感していただけのような全力を傾注する、市営保育所は民間移管を着実に進めるなどと答えました。



TPPは農業、生活、経済、公共事業にも悪影響、撤回せよ

西村議員は、TPPについて、先延ばししても国民に理解されるものでなく撤回すべきとした上で、市は「コメについて影響は大きい」としてきたが、政府が影響は少ないとの姿勢に変わった途端、3月には「コメについても影響は少ない」と認識を変えた問題を指摘し、中小規模農家の不安の声にどう応えるのか迫りました。

また、市内経済団体からも「ビジネスチャンス」というより不安が大きく、公共事業での中小企業の受注機会が失われかねないとの声を紹介し、TPPによる影響の認識を質しました。

産業戦略監は、「国から輸入米の影響を抑える支援策が拡充される。海外展開を目指す中小企業のビジネスチャンス」と答弁。一方で価格競争の激化も想定さ

国に求めること、「都道府県化」は保険料値上げや徴収強化が予測されると中止を求め、一般会計から国保会計への財政支援を堅持すべきと求めました。

保健福祉局長は、「相互扶助の考え方に基づいた社会保険制度」と時代錯誤の考えを述べ、一般会計繰入金取扱い、府の標準保険料率や国からの収入見込み等を勘案し検討すると答えました。

待機児童は583人

認可保育所の増設、保育士の労働条件改善を

西村議員は、待機児童問題について、今年度「入所申請をしたのに入れなかつた子」が583人いたことを指摘。国の緊急対策は、「国基準を上回る人員配置や面積基準を持つ自治体に、もっと受け入れを迫るもの。これでは安心して預けられない。基準緩和はすべきでない」と求めました。待機児童対策については、独自制度を再構築し、途中経過を早期に公表し対策を講ずる仕組みをつくり、公立や認可保育所の新增設を進め、公営保育所廃止を中止せよと求めました。

副市長は、「国基準で」待機児童ゼロを3年連続で達成」と答弁。基準緩和に

れると述べざるをえませんでした。

再生可能エネの飛躍的拡大 原発から脱却し、安全な環境を

西村議員は、電力自由化に伴い、市民から「危険な原発や石炭火力に代わる自然エネルギーの電気に変えたい」との声があることは当然とした上で、原発ゼロ、再生エネルギーの飛躍的拡大の契機にし、市の発電施設と売電の拡大を求めました。また、政府の「地球温暖化対策」の目標は低すぎる上、石炭火力に依存し、原発にも頼ったもの、市の「環境基本計画」の目標とも異なると指摘。電気は十分足りることを示し、原発からの脱却を政府に強く迫るよう求めました。

市長は、国に「原発のできる限り早期の全廃の抜本的転換を求めてきた」と「原発ゼロ」を先送りする従来の答弁を繰り返し、再エネ発電量70%増を目指す

京北地域を走るJRバスで

敬老乗車証を利用可能に

西村議員は、京北地域から市内中心部に行くために欠かせないJRバスで、途中の北区中川などで利用可能な敬老乗車証を、「京都駅〜京北周山」区間でも利用できるよう求めました。

保健福祉局長は、合併前に対象外だったJRバスを「対象とすることは現時点で困難」と冷たい答弁を行いました。

5月市会終了本会議

2016年度補正予算について 赤阪仁議員が賛成討論



赤阪議員は、第1に、文化庁の京都移転推進予算に関して、「京都市の負担がどれ位になるのか」「文化庁の移転が、京都市の文化の発展にとってどう寄与することになるのか」など、文化庁の移転に関わる具体的な問題が見えてきていないことや、財政負担、京都の文化の発展の課題、住民合意の問題などを国に対してきちんと言うべきと指摘しました。

第2に、元離宮史跡二条城は、京都市の財

焼却灰溶融施設損害賠償訴訟の「控訴」について



井坂議員は、焼却灰溶融施設プラント設備工事の損害賠償等請求訴訟に要する経費の補正予算及び控訴の提起に対し、賛成討論を行いました。

そもそも灰溶融施設は、建設費175億円、運転経費年20億円という巨額のムダづかいであり、党議員団は、事業中止と契約解除を繰り返して求めてきました。井坂議員は、建設に固執し多額の税金を投入してきた市長の責任は重大と指摘しました。同施設は、排水から基準値を上回るダイオキシン類が検出され、試運転直後からトラブルを繰り返し、住友重

断ではなく、自己診断で市販薬を服用することにより、病気の重篤化が懸念されること、企業版ふるさと納税は、自治体間で税源の奪い合いや寄付を行った企業と自治体との癒着を招きかねないと述べました。

都市再生特別措置法に基づく減税措置は、容積率緩和などによる無秩序な都市開発や効率化の名による周辺地域の切り捨てにつながりかねないこと、また、遊休農地の課税強化は、農業者に農地の処分を強い、農地減少に拍車をかけるものと指摘しました。

法人市民税の一部国税化によって、京都市は83億円もの減収となる一方、国からの交付税措置は不明であり、国が自治体の自主財源を奪うものと厳しく批判しました。

民泊問題―宿泊者、住民の安全を くらすた共議員が意見書について討論



くらすた議員は、民泊について、所有者や管理責任者の所在が不明であることや、管理者が常駐しないことなどを含め、行政が実態を把握できないことが問題だと指摘。感染症が発生した場合などに、その発生源を追求することもできず、事件や火災発生などの緊急時に責任者に連絡をとることもできない実態だと述べました。京都市が行った実態調査の結果、約7割が無許可であり、無法な営業実態の是正が緊急に求められると強調しました。

与党などの意見書は、国に対して対策を求

産であるとともに、そもそも世界遺産としての国の財産であり、今回の整備においても国に財源措置を求めるべきと主張しました。

第3に、「貧困家庭の子ども等に係る実態調査等」の予算は必要なものと述べました。その上で、子どもの貧困の根底には、非正規雇用など親の就労状況や生活保護基準の引き下げなど社会保障給付の不十分さがあることを指摘。京都の子どもの貧困率を数値としても把握し、改善の目標をもって取り組むべきと主張。そのためにも、子どもたち自身の声や専門家、子どもと接する現場の声をしっかりと取り入れていくことを強く求めました。

機械工業は当初の工事完了・引き渡し期限を守れなかったため、市が契約解除したことは当然と表明しました。

同時に、市長はこれまでの経過を反省し、溶融施設そのものの計画を断念すべきであり、いっさいの市民負担が生じることのないよう、全力をあげることが強く求めました。

市税条例の一部改正案について



ひぐち議員は、今回の改正案には賛成できる項目もあるが、市民のいのちとくらしを脅かし、自治体の自主性を奪う重大な内容が含まれていると述べました。

スイッチOTC薬控除の創設は、医師の診

めることなく、宿泊需要への対応を優先した規制緩和を容認するものだと厳しく批判しました。国に求めるべきは、今起っている問題を検証し、民泊施設の表示の義務付けをはじめ、宿泊者や近隣住民の安全確保に国が責任を果たすことであり、旅館業法の許可取得を条件とし関係法令の規制緩和を行わないことだと述べました。

共：共産党、自：自民党、民：民進、公：公明党、維：京都維新の会・無所属、京：京都党、無1：大西、無2：山集

5月市会終了本会議での 意見書採決結果

提案 会派	件名	賛否 (○：賛成、●：反対)							結果	
		共	自	公	民	維	京	無1		無2
全会派	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
全会派	骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
自・公・民・維 無1・無2	食品ロス削減に向けての取組を進める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
自・公・民・維・ 京無1・無2	民泊に対する地域の現状に応じて運用できる法制化を早期に求める意見書	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
共産	民泊施設の規制緩和に反対する意見書	○	●	●	●	●	●	●	●	否決
自・公・民・京 無1・無2	焼却灰溶融施設プラント設備工事に係る損害賠償等請求訴訟の判決に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
共産	焼却灰溶融施設の損害賠償請求訴訟の判決に関する決議	○	●	●	●	●	●	●	●	否決

国民健康保険特別会計の繰り上げ充用について

玉本なるみ議員が賛成討論



玉本議員は、国保会計の繰り上げ充用に賛成を表明した上で、問題点を指摘しました。

17億円の収支不足の主な理由として、医療給付費の増加や、総所得の減少による保険料減収等があげられているが、国の負担率が減らされてきたことが根本の原因

だと指摘。今後も所得の減少は続く述べ、国庫負担率の引き上げで保険財政を安定化させ、市の繰り入れを増額し保険料の引き下げを行うよう求めました。また、全日本民連が調査した「経済的事由による手遅れ死亡事例」の半数以上が無保険、資格証明書、短期保険証だったと紹介し、資格証明書等の発行をやめて、市民の命を守るべきと強調しました。

さらに、国保の都道府県化は、病床数の削減等医療費適正化計画と一体にすすめられ、医療の後退となると指摘しました。

声明 5月市会を終えて

2016年6月3日
日本共産党京都市会議員団

一、本日5月市会終了本会議が開かれ、15日間の審議期間を終了しました。今市会は、市長提案の39議案を可決しました。党議員団は、予算特別委員会に付託された2議案に賛成しました。平成27年度の国保会計の不足額を繰り上げ充用する国民健康保険事業特別会計補正予算について、社会保障としての国保制度という見地から、国が減らしてきた国庫負担率を引き上げ、財政を安定化させる土台をつくることを求めました。一般会計補正予算について、二条城整備に関して文化財保護における国と京都市の責任を明確にするよう求めました。また文化庁京都移転推進補正予算について、「京都市の負担」「移転が京都市の文化の発展にどう寄与するのか」など問題点を質しました。

常任委員会に付託された25議案のうち、市税条例等の一部改正、市立小学校条例の一部改正、案只市営住宅改修工事請負契約の3件に反対しました。市税条例等の一部改正について、法人市民税の国税化は自治体の自主財源を奪うもの、消費税増税を前提にした改正であり国いいの姿勢は許されないと厳しく指摘。案只市営住宅改修請負工事契約について、自治体が責任を持つ市営住宅供給の大幅な後退につながるものであり、一般入居を想定せず、住民合意もはかられていないことを指摘。

一、今市会で副議長、議会選出監査委員が辞職し、新たに選出がおこなわれました。党議員団は、議会三役の選出にあたって他会派に「選挙で示された民意を最大限反映し、第二党から副議長を選出するよう」求める申し入れを行いました。しかし、自民、公明、民進、維新、京都の各会派及び無所属議員は、わが党を排除し第三党の公明から副議長を選出し、監査委員には自民・民進の議員により議会推薦を独占するという暴挙をおこないました。

一、ムダで環境破壊の高速道路未着工3路線廃止の手續きに入る「市長は市民の負担が生じるのではないように全力で取り組むよう」求めました。

一、本会議代表質問で党議員は、参議院選挙を前にして国政と地方政治の大きな争点になっている問題について市長の認識と対応を質しました。

一、憲法・安保法制に関して、立憲主義の蹂躪が根本問題であること、緊急事態条項について地方自治への介入であり、市民の基本的人権が制限されることを指摘し、反対するよう求めましたが、市長は答弁に立ちませんでした。答弁に立った副市長は、「憲法について国民が関心を高め、しっかり議論されることは意義のあること」「緊急事態への対処を含め、国家・国民の基本に関わる事項として、国民全体で議論が深められるべきもの」と答弁するなど、立憲主義が壊されていること、改憲と地方自治介入という重大な動きをまともにとらえようとしない姿勢に終始しました。

また、「原発からの脱却を政府に迫るよう」求めたところ、市長は「原発のできる限り早期の全廃に向けたエネルギー政策の抜本的転換を求める」と答弁しましたが、そうであるならば、原発再稼働反対・原発ゼロをキツパリ求めるべきです。消費税10%への増税中止を政府に求めるよう迫りましたが、副市長が「税率引き上げは、地方・国を通じた社会保障財源を安定的に確保するために行なわれるもの」と全く無批判な認識を示しました。

一、「市財政危機」の分析と対策がないことを指摘し、「大企業・大金持ち減税をやめ、地方財政の確立」を求めましたが、「大企業などが」優遇されている制度とはなっていない」との認識に終始しました。

事例を示して生活保護制度における行き過ぎた就労指導をやめるよう求めましたが、副市長は「就労支援そのものに問題がある、あるいは、福祉現場を追い込んでいくのかのような」指摘は全く当を得ない」と事実を認めず、聞き直りました。

環太平洋経済連携協定(TPP)による市内農業、市民生活や京都経済への影響の認識と対策を質しましたが、理事者は、TPPによる影響を直視せず「海外展開を目指す中小企業のビジネスチャンスであり、企業の海外展開を支援する」との認識を繰り返し、TPP参加による危険性の認識を持っていないことが浮き彫りになりました。

一、意見書、決議に関しては、「次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書」「食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書」「骨髄移植ドナーに対する

支援の充実に関する意見書」「焼却灰溶融施設の損害賠償請求訴訟の判決に関する決議」が全会一致で採択されました。また、共産党以外の会派・無所属の共同提案による「民泊に対する地域の現状に応じて運用できる法制化を早期に求める意見書」は国の規制緩和を容認し、深刻さをます市民の不安の払しょくにはならないものであることから、党議員団は規制緩和に反対し、宿泊者や近隣住民の安全確保に国が責任を果たすよう求める意見書を提案し、討論をおこないました。また、党議員

団は、京都市の責任も明確にした「焼却灰溶融施設の契約解除に関する決議」を提案しました。

「参議院選挙は目前となりました。」「戦争法廃止、野党は共闘」の声は全国で広がり、参議院選挙定数一人区32選挙区すべてで野党の統一候補が実現しました。画期的な成果です。党議員団は、比例代表選挙での躍進・京都選挙区大河原としたか予定候補の勝利をめざして全力をあげます。

経済総務委員会

(2016年5月27日)

- 行財政局
 - ・京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部改正について
 - ・京都市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・避難所の耐震対策について
 - 総合企画局
 - ・多様な魅力と個性を活かした市民・地域と連携して取り組む移住支援について
 - 産業観光局
 - ・陳情審査「最低賃金引上げに伴う中小企業支援策の改善」について
 - ・「ライブ嵐山」閉店問題について

教育福祉委員会

(2016年5月27日)

- 保健福祉局
 - ・福祉施設に指定管理者制度はなじまない子どもの貧困調査の内容・規模・方法を精査し、貧困率をつかみ、数値目標を持つて取り組むべき
 - ・保育・学童保育の入所待機児童は「ゼロ」ではない。実態に即した対策を
 - ・小規模保育施設の連携保育園について
 - ・高齢者の買い物支援を福祉の観点で提案
 - 教育委員会
 - ・学校統廃合は教育環境の後退
 - ・御所東小学校の新設について
 - ・鳴滝総合支援学校のわいせつ事案について

て
市立開智幼稚園を民設民営で認定ことも園にすることについて

- 洛陽工業高校跡地への新普通科系高校創設に向けた「中間まとめ」に、施設の維持管理に民間活力導入を入れた経緯について
- ・京都アスニーにおけるバリアフリーについて
- ・小学校の部活動ガイドラインについて

まちづくり委員会

(2016年5月27日)

- 建設局
 - ・市道路線の認定・廃止について
 - ・小栗栖排水機場周辺浸水被害に関わる損害賠償について
 - ・凍結防止剤によるスリップ事故の損害賠償について
 - ・高速道路未着工3路線の廃止手続きについて
 - ・仁和公園の廃止について
 - 都市計画局
 - ・風営法の一部改正に伴う関係条例の整理について
 - ・築只市営住宅改修工事請負契約の締結について
 - ・子育て世帯向け市営住宅に関する市民意見募集について
 - ・請願審査「建築物建設の指導」について(留保)
 - ・高速道路未着工3路線の廃止手続きにつ

くらし環境委員会

(2016年5月30日)

- 環境政策局
 - ・京都市焼却灰溶融炉施設プラント設備工事に係る損害賠償等請求訴訟について
 - ・雲が畑地域の解体業者上村組への指導状況と今後の方向について
 - ・蛍光管や小型家電の回収と小規模電気店での処分費用の負担軽減について
 - 文化市民局
 - ・北部山間地域への移住を促進するための取組(移住促進地域助成制度1団体年間百万円。1名10万円3年間)について
 - ・請願審査「美術館再整備工事に係る代替施設の確保等」について(留保)
 - ・京都マラソンとスポーツ振興予算のあり方について

交通水道消防委員会

(2016年5月30日)

- 消防局
 - ・総合査問について
 - 上下水道局
 - ・地域事業の水道・公共下水道事業への統合について
 - 交通局
 - ・高齢者のバス降車時の転倒対策
 - ・バス事業の委託先事業者への指導事案について

常任委員会トピックス

18人の市会議員から一言

「完敗は想定外だった」

副団長・幹事長 井坂 博文 北区

これは、焼却灰溶融施設損害賠償請求訴訟の地裁判決を受けたくらし環境委員会での部長発言。京都市の請求がすべて棄却されたから、さもありなんか。しかし、トラブルを繰り返し、約束通り完成できなかった住友重工が損害を賠償することは当然だが、溶融施設建設を推進してきた市長の責任も重大。今後は控訴審に舞台は移るが、市民に迷惑といっさいの負担をかけないよう、市長は全力を上げるべきだ。

消費税増税で京都経済は落ち込んだまま

団長 山中 渡 下京区



消費税増税で京都経済は落ち込んだままです。ところが政府は、法人税の一部国税化をすすめ、京都市の税収減見込みは83億円。議員団は、地方財政を圧迫する国のやり方と追随する市長の姿勢を厳しく批判しました。

5月の市会委員会で、市バスの運行委託企業で運行経路誤り、乗客対応トラブル、ドアを開けたままの走行など重大問題が発生していることを指摘。効率化を優先させた「市バスの管理の受委託」の問題点を質しました。

副議長選に見るオール与党のなれあい

副団長 北山 ただお 山科区



開会日の冒頭に副議長選挙になりました。「第一党から議長、第二党から副議長」という憲政の常道を主張し、私が党議員団から立候補しましたが、オール与党のなれあいで、またもや成りませんでした。昨年は白票を投じた会派も今回はオール与党へ。

市民のくらしや平和に責任を持つ市議会がオール与党の非民主的な運営では、その責務が果たされません。参院選に勝利して、市民の声を届けましょう。

18人の市会議員から一言

すべての子どもの幸せを！

玉本 なるみ 北区



京都市は「子どもの貧困」調査を実施します。全国的な問題ですが、京都市の子どもの貧困率はどのくらいか！子どもの実態を手のひらに乗せた上で、解決に向けて取り組むことが必要です。

その上で、まずやるべきことは、子どもの命が守られるよう、子どもの医療費助成制度の拡充であり、美味しく温かい学校給食を中学生にも実施すること、お金に関係なく教育を受ける権利が保障され学べることです。政治の責任が問われます。

市の貧困率を明らかにし、
子どもの貧困対策を！

くらた 共子 上京区



子どもの貧困実態調査について質疑しました。貧困から子どもを守る具体策が必要です。その目的に合った調査とすべきで、そのためには京都市の貧困率を明らかにする必要があると追及しました。困難を抱えている子どもを支援されている方々からは「子どもの声を聴くことが大事」とのご意見をいただき、市会で求めました。貧困は、政治と行政課題の基本です。憲法と地方自治法に基づく対策が進められるよう頑張りたい！

こころ
病膏育に入る

井上 けんじ 南区



代表質問で、大企業等への大幅減税が市財政の減収に連動していることの分析や、減税の是正を国に求めること等抜きに、「財政危機」を口実とした職員削減や事業の民間化はあり得ないと追及。中小企業対策では零細自営業者も含むこと等を求めました。

介護や憲法、消費税の問題では国追随の姿勢を告発し、自治体としての矜持を問いました。政府の消費税増税路線の破綻は、市の追随路線の破綻でもあります。追随病は相当深刻と言うべきか。

またも与党会派が
副議長を独占

赤坂 仁 伏見区



5月市会で、副議長、議会選出監査委員が辞職し、新たに選出が行われました。党議員団は、他会派に「選挙で示された民意を反映し、第二会派のわが党から副議長を選出するよう」に申し入れました。

しかし、自民、公明、民進、維新、京都の各会派は、わが党を排除し第3党の公明から副議長を選出。監査委員は、自民と民進の議員により議会推薦を独占するという、選挙で示された民意に反するもので許せません。

行き過ぎた就労支援は
やめよと代表質問で追及

西村 よしみ 右京区



今議会で代表質問に立ちましたが、答弁のひどさに驚くばかりです。生活保護制度における行き過ぎた就労支援の問題で、「まず病気を治療させ、生存権を最優先すべき」「行き過ぎた就労支援はやめよ」と迫りました。ところが、「就労支援に問題があるとか、福祉現場を追い込んでいるとの指摘は全く当を得ない」と答え、病気治療優先の考えを拒否。病気でも就労支援を強行し、生活保護制度を歪めて市民生活を脅かす姿勢で、許せません。

焼却灰溶融施設の
損害賠償請求訴訟に判決

西野 さち子 伏見区



5月27日に判決があり、京都市の請求、住友重機械工業の請求ともに棄却され、京都市の控訴が決まりました。この施設は、計画当初から開発途上の危険な施設で、年間20億円もの運転経費がかかるムダな施設だとして日本共産党は反対してきました。トラブルばかりで、試運転もまともにできない施設でした。

市民の皆さんとごみの減量を進めれば、不要な施設です。計画を進めてきた市長の責任は重大です。

関係者の声を聞いて
「子どもの貧困」対策を

河合 ようこ 西京区



保健師さんから「家がなく階段の踊り場で寝ていた」「母子手帳をもらう前の病院の検査すら行けない」妊婦さんの話を聞きました。子どもの貧困対策を進めるための「貧困家庭等の実態調査」予算が可決されました。この保健師さんのように貧困の実態を知っておられる方や、専門家の意見、子どもの声をぜひ聞いてほしい。調査を待たずとも、子どもの命・健康を守るため、子ども医療費の無料化拡充や全員制の中学校給食はすぐに実施してほしい、と思います。

韓国の女性地方議員と
懇談しました

加藤 あい 左京区



先日、韓国全国女性地方議員ネットワーク・地方自治発展所から地方議員9名が来市され、京都市会の女性議員7名と懇談。党市会議員団から、西野・山本両議員と共に私も参加しました。「男性の専有物であった政治を、生活政治、清い政治、平等な政治に変えていきます」というネットワークの紹介のとおり、女性の地位向上や社会参加について活発な意見がだされました。草の根のアジアの平和交流にも寄与する大変貴重な体験となりました。

18人の市会議員から一言

京都マラソンに偏重する スポーツ行政

やまね 智史 伏見区



「市のスポーツ行政が京都マラソンに偏りすぎだ」「障がい者スポーツや市内各地でスポーツをする市民をもっと応援してほしい」との声が寄せられ、暮らし環境委員会で取り上げました。

市のスポーツ予算は、施設整備関連を除くと、その6割超が京都マラソン関連。スポーツ行政としての役割はこれでいいのか。「イベント主義でなく、誰もが気軽に幅広いスポーツを楽しめる環境づくりこそスポーツ行政の仕事だ」と追及しました。

国の土台をむしばむ税制

山田 こうじ 右京区



消費税増税に苦しむ庶民を尻目に、タックスヘイブン（租税回避地）を利用した富裕層の税金逃れ。金持ち減税、庶民増税に怒りが広がっている。5月市会で、地方税法改正にあわせた市税条例等の一部改正で、企業版ふるさと納税を創設。地域の行政サービス費用は、「その地域の住民や企業が負担するのが原則」をゆがめるもの。その上、営利企業が地方公共団体に寄付を行えば、癒着関係が生まれる懸念がぬぐえない。地方自治破壊ではないのか。

表向きだけの観光ほど 軽率なものはない

平井 良人 中京区



5月市会では、急増している「民泊」問題も一つのテーマとなりました。政府も京都市も、観光客を増加させることに血眼になっていますが、本来、そこで暮らしている住民の方々が主人公で、その町そのものが安定してこそ、その文化も伝統も引き継げるものです。

表向きだけの観光ほど軽薄なものはないと言えます。住民が主人公の京都市へ、引き続き、みなさんの声を集めながら、生業と暮らし、命をまもるために全力でがんばります。

イベント収入確保のための 文化財「活用」?

ひぐち 英明 左京区



二条城二の丸御殿の白書院をイベントで使用するため、天井画が傷まないよう取り外すための予算が計上されました。白書院と言えば、将軍の居間・寝室。そこを多くの方に公開し、本物を見ていただくための予算であれば大いに賛成ですが、今回は違います。

今後、京都市はイベント会場として二条城をどんどん使う方針ですが、イベントでの使用料収入ばかりに心が奪われてしまっているようでは、「文化首都京都」との言葉がむなしく響きます。

New 新着情報(見解・声明など)

- 【申し入れ】 保育園・待機児童問題について (2016/4/14)
- 【申し入れ】 副議長・監査委員の選出にあたって (2016/5/23)
- 【申し入れ】 直ちに、高速道路未着工3路線廃止の手続きを (2016/5/23)
- 【声 明】 京都市焼却灰溶融施設損害賠償訴訟判決について (2016/6/3)
- 【声 明】 学校跡地を民間事業者に「差し出す方針」を撤回し、地域住民のための活用を (2016/6/3)
- 【申し入れ】 介護保険制度の改善と新総合事業に関する申し入れ (2016/6/13)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

本気度が問われる 「子どもの貧困」実態調査

山本 陽子 山科区



2月議会で子どもの貧困実態調査の必要性を各会派から指摘され、今議会で補正予算で調査費が計上されました。本気度が問われる「子どもの貧困対策」。しかし、当局からは「貧困率を減らす立場には立っていない」という答弁。非正規労働の拡大、実質賃金の低下など、深刻な事態を受け止めなければなりません。

焼却灰溶融施設損害賠償訴訟の一審敗訴は、京都市が未成熟な事業の遂行を推し進めた責任を自覚する必要性を突きつけています。

市民の生活を守るため、 生きた税金の使い方を

森田 ゆみ子 南区



今年度も引き続き、「暮らし環境委員」になりました。さっそく焼却灰溶融施設の工事に係る損害賠償訴訟の全面敗訴が議題に上がりました。そもそもこの施設は、技術的に未完成であり、ランニングコストが膨大である事などをあげて、わが党だけが反対してきました。

京都市のムダな工事をやめさせ、公共道路のデコボコを改修するなど、前年度に経験したことを活かして、みなさんの要求実現のためにがんばります。

要求実現に向けて 邁進します

ほり 信子 右京区



5月補正予算に「子どもの貧困」にかかる実態調査費1000万円が計上されました。2月市会で、「子どもの貧困」の実態調査を求めてきましたが、今回実現しました。委員会の質疑の中で、「京都市の子どもの貧困率」を出すことの必要性や、実効性のある実態調査になるよう求めました。

また、今回提案された新たな小学校建設に関わって、設置基準に基づく運動場の確保や中学校給食の実現に向けての給食室の拡張などを求めました。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693

中 京 区



玉本なるみ
☎(723)3689

左 京 区



くらた共子
☎(813)2117

上 京 区



山中 渡
☎(361)3433

山 科 区



井上けんじ
☎(691)3323

南 区



森田ゆみ子
☎(662)0166

西 京 区



平井 良人
☎090(6557)4740



加藤 あい
☎(712)0104

伏 見 区



ひぐち英明
☎(781)6622



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342

右 京 区



河合ようこ
☎(392)3546



西野さち子
☎(571)5731



赤坂 仁
☎(631)7505



やまね智史
☎(622)2009



西村よしみ
☎(864)2009



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701

事務局から

5月2日、震災発生から2週間というタイムミングで、熊本市を訪ね、被災地調査と、日本共産党・熊本市会議員団との懇談を実施してきました。

九州新幹線も運転再開し、市内を走る市電は通常運行に戻るなど、震災後2週間という短時間で、おどろくほど早い復旧をとげていました。

しかし、熊本市役所で聞いた行政の実態は「とにかく人手が足りなくて、必要な仕事回っていない」という状況でした。職員のみなさんも自ら被災された中、献身的に働いておられます。ニュースでも、いまだに生活再建の土台になる「り災証明書」すら満足に発行できていない状況が伝わってきています。

熊本市議団のみなさんも、自らが被災しながら、救援に奮闘しておられました。まずは人も金も、国の支援がもっと必要です。

京都市も他人事ではありません、命・くらしを守る政治の実現へ、引き続きがんばります！

(小林たかひろ)

発行 日本共産党京都市会議員団 2016.6.21 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月823円

● 京都のことが
よくわかる

京都民報 月617円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。